

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策1-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援
---------	---------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまねブランド推進課長 福岡 直	電話番号	0852-22-6858
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	しまね食品産業総合支援事業		
目的	(1) 対象	県内食品製造事業者	
	(2) 意図	食品産業をプロセスに応じて支援し、個々企業の競争力を高める	
事業概要	食品製造業が抱える諸問題を、入口である商品づくりから、出口である販路拡大まで総合的に支援することにより、個別事業者の競争力を高め、収益の増加や経営の安定化、更に県内食品産業の底上げを図る。 具体的には、衛生・品質管理等に関する研修会の開催やアドバイザーの派遣、首都圏等で開催される食品展示商談会への出展支援、楽天株式会社と連携したウェブ物産展の開催等の支援を実施。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額	目標値		1,333.0	1,395.0	1,461.0	1,530.0	百万円
	式・定義	実績値 (各パートナー店へのアンケートの回収結果を集計)	実績値	1,410.6	1,898.3	1,468.8			
		達成率	-	142.5	105.3	-	-	%	
2	指標名	食品展示商談会商談成約取引額・見込額	目標値		367.8	378.8	390.2	401.9	百万円
	式・定義	出展企業へのアンケート調査による実績集計値 (各展示会出展者アンケートの回収結果を集計 集計展示会 H28.2「パ」-マーケット・フェア、H28.2「ア」-「フ」-「ド」 EXPO(大阪)、H28.3FOODEX、H28.8「ア」-「フ」-「ド」 EXPO(東京) 以上6展示商談会)	実績値	312.0	242.3	282.6			
		達成率	-	65.9	74.7	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	55,025	70,953
うち一般財源 (千円)	44,657	52,153

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

○食料品製造業の現状 (H27経済センサスより)
 1 事業所あたりの付加価値額：島根8,846万円/全国33,736万円 (全国比26% 47都道府県中47位)
 従業員1名あたりの付加価値額：島根460万円/全国858万円 (全国比約53% 47都道府県中47位)
 製造業の中で、食料品製造業は、事務所数及び従業員数が最も多く、ほぼ全ての市町村に立地し、第1次産業による原材料供給も含めて全県への波及効果のある産業。
 小規模事業者が占める割合が多く、付加価値の高い商品づくりに繋がっていない状況になっていることから、その生産性向上に取り組んでいく必要がある。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

各成果参考指標の状況
 ・パートナー店売上は、目標値を約5%上回る金額だった。
 ・食品安全セミナーは、対象者の段階に応じた3つのセミナーを開催することで、参加者が対前年で86人増加した。
 ・ウェブ物産展売上額は、前々年度を20百万円上回り、目標値も上回る金額だった。
 ・売れる商品実践講座または営業力強化専門員事業の参加者で、展示会事業に参加した企業は、10社増加して累計46社となり、ブランド課事業の情報提供先の約10%が複数の事業を利用する事での提案力の向上を図っている。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- 食品表示改正や食品衛生法 (HACCP義務化) の改正に対する対応。
 - 物流コストの上昇を販売価格に乗せることが困難な現状。
 - 商品開発や販路拡大に取り組む意欲を有していても、市場ニーズ等の情報やノウハウ等の不足で対応困難。
 - 県内産の原材料に関する情報不足。
 - 県内人口減少の中で人材確保。
 - 施設・設備の老朽化。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 法律改正の周知・啓発が不足。
 - 大手宅配事業者の値上げ分に対する支援の必要性やスキームの検討が不十分。
 - 消費者ニーズ等の把握が不十分で販路や商品開発の情報提供や高付加価値商品の開発支援が不足。
 - 県内農林水産品の生産情報の収集不足。
 - 多くの業種が深刻な人材不足な状況で生産性向上の取組みが必須であるがそれに対する支援が不足。
 - 県内事業者の現状把握が不足しており、施設老朽化等の課題に対する支援策の提示が不十分。
- ③原因を解消するための「課題」
- 法律を所管の薬事衛生課 (保健所) や産業振興財団と連携した取組みを推進。
 - 付加価値の高い商品開発の支援や共同配送等の仕組みづくりを検討。
 - 事業者等が必要とする情報の提供や、商品開発等を担う人材の育成を支援。
 - JAや農業振興を担う市町村の担当部署、農業改良普及員等、関係部局と情報共有を図る。
 - 地域性や、事業者の課題に応じたセミナー等を行うことで生産性向上の取組みを支援。
 - 県内事業者の現状や計画等を把握し、そうした情報を関係機関と共有し、課題に対応した支援策を提示。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ◆パートナー店を県産品の販売や広告の拠点、あるいは消費者ニーズを事業者に提供し、付加価値の高い商品開発に繋がる助言等を行う存在として位置づけ。
- ◆事業者が県の仲介がなくとも自助努力で販路を確保・拡大するノウハウや人材確保が図られるよう必要な支援を実施。
 - ・関係機関と連携しながらHACCP等義務化の対応を支援し、社内の安全衛生に向けた意識を高める。
 - ・個別指導、またはそれに近い少数形式でのセミナー等を開催することで付加価値の高い商品開発の技術を取得できるよう支援。
 - ・物産協会の機能強化や地域商社等の設立等による効率的な物流システムや物流コスト高騰への支援策を検討。
 - ・県内農林水産品を原料とする加工食品を増やすため、生産者と加工業者のマッチングや情報提供等を実施。
 - ・生産性向上や品質管理等を解決していくために必要なセミナー等を充実させ、人材不足に対応できるよう事業者の体制整備を支援。
 - ・県内事業者の施設や設備の老朽化といった課題に対して関係機関と連携し、それぞれの支援策を活用しながら課題の解決を図る。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	しまね食品産業総合支援事業
---------	---------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	食品安全セミナー参加者数(単年)	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	事業者
			取組目標値						
	式・定義	同・実数	実績値	67.0	116.0	202.0			%
			達成率	—	165.8	288.6	—	—	
4	指標名	ウェブ物産展売上額(単年)	目標値		58.5	61.4	64.5	68.0	百万円
			取組目標値						
	式・定義	ウェブ物産展加工食品部門売上金額(H26年度実績に、毎年5%程度の増加)	実績値	36.7	47.4	67.7			%
			達成率	—	81.1	110.3	—	—	
5	指標名	売れる商品実践講座参加または営業力強化専門員事業実施者で、ブランド推進課の販路拡大事業実施者(累積)	目標値		16.0	32.0	64.0	80.0	事業者
			取組目標値		32.0	48.0	64.0	80.0	
	式・定義	H27年度からの事業者・実数を積算	実績値	18.0	36.0	46.0			%
			達成率	—	112.5	95.9			
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	